



Inomata, Tsunao

315152

第一章
序
論

HC 462

.7

I 56

1932

Copy 2

Asian

Japan

Cage

87129685

一 獨占と改良主義者

戦後の日本資本主義は獨占の段階に入込んだこと、戦後日本資本主義にあつては自由競争でなく獨占が支配的形態となつたことを吾々が論定したのは、今からおよそ四年前のことだつた。今日では、かゝる論定に對して異議を唱へる者などはない。しかし、當時は決してさうではなかつた。

日本の「特殊性」を見よ、「現實」を見よ、といつたやうな俗學的な合言葉の下に、無産階級運動をマルクス主義の軌道から外らさうとした改良主義者達は、吾々の主張を「直譯的」だの「公式的」だのと批難する勇氣を持つてゐた。そして彼等の「理論的」代表者の一人は、日本ブルジョアジの帝國主義者的本質を押し隠さんがために、獨占の段階を否定しようとして企てた。

彼等は、當時、こんなことを言つてゐた——日本における生産及び資本の集積、並びに獨占

は、『英米獨のそれに比較すれば殆んど言ふに足りないといつてよい。』『我國の經濟は、全く「金融資本」の時代に轉入してゐない。』『銀行資本が産業資本化した高は、即ち「金融資本」は、三億圓餘にして、即ち百圓につき僅々三圓弱の割合にしかなつてゐない!』『なる程、銀行の集中と云ふことはある。金融寡頭政治は少からぬ程度にまで進みつゝある。而して「財閥政治」は現に大なる力を振つてゐる。しかし、それは、所謂「金融資本を基礎として」それでなく、それとは別な力を基礎としたものである。』等々。（高橋龜吉氏「左翼運動の理論的崩壊」五三—六〇頁）

ところが、改良主義者がそんなたわごとを言ひ終らぬうちに、獨占化の運動は日本資本主義の最前面にすゝごく押出されてきた。獨占と金融資本を否定したりなんかしたのでは、日本經濟の動きのどんな一断面も説明し難いほどになつてきた。そこで、前には金融資本三億圓説などを唱へてゐた彼等は、それから僅か三年もたつないうちに、こんな風に言はねばならなくなつてゐる——『五大金融財團支配の金融資本は、合計實に金四十八億八千萬圓、大約五十億圓

の巨額を算し、その全國總計に對する割合は四一%五六を數へる、若し之れに第一銀行系をも加算せんか、その合計額は金五十七億圓、率は四八%五五を算することになる。わが金融資本の約五割は、六大財閥の支配下に委ねられてある譯だ。』(高橋龜吉氏「日本財閥の解剖」二四——一五)。こんな風にして金融資本を計算しようとするのが、それ自身、如何にグロテスクで、如何に彼等が無理論かを暴露するにもせよ、しかも同時にそれは、獨占と金融資本が如何に強力に彼等の認識を迫つてゐるかを示すだらう。

同じ筆者は更にこんなことも言ふ——『財閥の金融資本的産業支配權は、更に株式會社制度を巧に利用することによつて行はれる』。『財閥の産業支配力の基礎をなすものは、發生的には、言ふ迄もなく、その莫大なる自己資本であるが、今日に於ては、それと共に、その支配下にある巨億の金融資本が、その支配力の双脚の一(?)をなしてゐる。否、或る場合に於ては、己に、此の金融資本の方(?)が、より大なる力を形成し、今後、益々、その傾向は大となりつつある』。『加ふるに、以上の諸支配力は、更にカルテル其他の獨占的諸團體に於ける財閥の勢

力を通じて強化せられてゐる。』等々。(同上―五頁、二五頁、二八頁)

改良主義者達は、獨占と金融資本の現實を頭つから否定することが出来なくなつてくると、今度は、その現實を大げさに肯定し、そしてその代りそれに對して偽瞞的解釋を與へ、偽瞞的結論を引出さうとする。例へば、政府が獨占資本・金融資本の要求に従つて強制カルテルをつくらうとするのを指して、彼等は言ふのだ、――『注目すべき現象として指摘して置きたい點は、資本家階級自ら……一種の社會主義經濟原則(！)の採用を要求するに至つたことだ』それは『一種の統制經濟(！)を現出せんとするものだ』等々。(高橋龜吉氏「改造」新年號一三一―三二頁)。

こんな風に、彼等は、金融資本支配の認識を餘儀なくされるや否や、そこに「社會主義原則の採用(！)を見たり、「統制經濟」を見出したり、「組織された資本主義」を假構したりして、そして資本主義は議會制度等々を通じて平和的に社會主義に移つて行くといふ幻想を撒き散らす「理論的」準備をやり出してゐる。吾々の論稿は、當然の任務の一つとして、かうした改良

主義者イデオロギーを粉碎するであらう。

二 獨占形成の一般的基礎

獨占形成は、最近五六年間の日本における最も「花々しい」資本家的活動の一つである。

買収・合同等による資本集中、それを通じての獨占的地位の獲得、カルテルの形成、そのインデケート化、支配的金融資本の勢力範圍の擴大と強化、——かうした獨占化の運動は、戦後インフレーション政策の破綻によつて特徴づけられた特殊の不況期—恐慌期における運動として現はれた。それは紛れもない事實である。また、獨占形成の或者や、獨占體の活動の或者は、不況對策・恐慌對策としての役割を持つたことも疑ひない。

そこで、改良主義者は、日本における獨占化は單なる不況對策で、一時的現象に過ぎないのだと辯解した。即ち彼等によれば、それは、生産及び資本の集積といふ「獨占の基礎」なくして

の獨占的活動に過ぎないといふのであつた。

むろん、そんな下らない辯解は、事實の發展そのものによつてすでに完全に叩きつぶされてゐる。しかし、彼等の辯解に幾らかでも尤もらしい外觀を與へたものがあるとするれば、それは生産及び資本の集積がそれ自身直接的に無條件的に獨占となるほど高度のものとなるに先立つて獨占形成のために意識的な努力がなされたといふ事實なのだ。

だが、およそ、意識的努力なるものなしに生産や資本の集積がずる／＼べつたり獨占となるといふやうなことが現實にあるものでない。あらゆる獨占形成は、大なり小なりの意識的努力に伴はれる、が、しかし、さうした努力が奏効するかどうかは、一般的・根本的に、生産や資本の集積が一定の程度まで發展してゐるかどうにかゝるのだ。吾々が、獨占の基礎としての集積を云々する時は、常にその意味で言ふ。

例へば、カルテルによる獨占形成をやつた日本の諸産業を見るならば、集積は未だそれほど高度でなく、従つて比較的多くの意識的努力や、特殊の刺戟や、外部的な作用や働きかけや強

制等々によらねばならないものが少くなつたことは誰もが知る。だが、それらすべてによつたにしても、もし生産及び資本集積が独占化を可能ならしめるやうな一定の程度に達してゐなかつたならば、カルテル形成は決して實現しなかつたであらう。従つてまた「不況對策」「恐慌對策」としてのカルテル化やカルテル化活動なるものも全く不可能だつたであらう。

独占形成は、一定程度の集積の基礎なくしては不可能である。そして一定程度の集積は、必然的に独占形成に導いてゆく。一つの産業部門における独占形成に對する「外部的な作用や働きかけや強制等々」の多くもまた、全國的及び世界的規模における生産及び資本の集積の一定程度の發展を前提するし、且つさうした發展の結果でもある。戦後の日本資本主義が独占の段階に入込んだといふ吾々の主張は、ちぐはぐの皮相的諸現象ではなしに独占形成の一般的基礎條件の成立といふ事實の認識に基づいてゐた。（『帝國主義研究』第三章、「現代日本研究」第五章）。

吾々は、日本の独占資本主義を扱ふこの論稿の始めにおいて、先づ生産及び資本の集積・集中の運動を見る必要がある。（この部分は勢ひ統計的になつて讀者諸君の退屈を招きやすいが、

日本の獨占資本主義

しかし最も基本的な部分であるから……。

第二章

生産の集積及び集中

一 動力は益々少數大工場に集積する

生産統計の滅茶苦茶な日本においては、生産の集積の状態を直接的に示す數字は部分的にしか得られない。従つて吾々は、單に指標的な數字でもつて、その一般を示すより外はない。工場の使用動力の増大はその一つである。もう一つは工場労働者の集積の發展。

ところで、これについても、日本の統計では、雇傭労働者五人以下の過小工場の分は全く除外されてゐる。が、しかし、こんな「工場」の名に値ひしない工場は、その數は恐らく十萬内外と推定されるが、その雇傭する労働者の總數は想ふに二十萬人以下で、全工場労働者總數の一割にも達しない。以下、工場乃至工場労働者といふ時は、この過小工場は除外する。また、これを除外することは、集積状態に關する諸結論を傷つけるものではない。

では、先づ、工場の使用動力、——これは第一表の如く顯著に増大した。

第一表 一工場當動力増加

年 度	工 場 數	動 力	一工場當り
明治四十二年	三二、二二八	七三五 <small>千馬力</small>	二二・八 <small>馬力</small>
大正三年	三一、七一七	一、二八八	四〇・六〇
九年	四五、八〇六	二、六二一	五七・二〇
十二年	四七、七八六	三、四四一	七一・〇〇
十三年	四八、三九四	三、六三九	七五・一五
十四年	四九、一六一	三、七九四	七七・一五
昭和元年	五一、九〇六	四、六五二	八九・七〇
二年	五三、六八〇	五、七五三	一〇七・一〇
三年	五五、九四八	六、三八一	一一四・〇〇
四年	五九、八八七	九、五五一	一五九・五〇

明治四十二年には、一工場當り平均の使用動力は、二二馬力に過ぎなかつた。それが戦前の

恐慌期を経た大正三年には殆ど二倍に増大して四〇馬力となつた。戦後の九年恐慌期及び震災を経た昭和元年には更に二倍して八九馬力となり、昭和四年に再び飛躍して殆ど一六〇馬力に激増した。

これは、使用動力總量の増加のテンポは工場總數の増加のそれよりも遙かに急速だつたことを示してゐる。二十年間に、工場總數は二倍にはならなかつたのに、使用動力總量は殆ど七倍した。總體において激増した生産能力及び生産手段は、ますます少數の——相對的に少數の——工場に集積されたのだ。

更に、現實の集積状態は、右の一工場平均の數字が示すよりも遙かに著大であることは言ふ迄もない。現實の集積は、すべての工場に均分的に生じはしない。例へば、昭和元年における總工場（五萬二千工場）の平均使用動力は八十九馬力であつたのに、紡績カルテル所屬の大工場（二百四十七工場）の平均使用動力は、六百八十二馬力であつた。かくの如く、増大する生産能力のますます大なる部分が少數の大工場に集積されてゐる。（昭和四年度における工場使用

動力の飛躍的増大は、同年度からの深夜業の廢止に基づいてゐる。この場合には、同時に雇傭労働者數の減少を伴つたから、使用動力の集積が生産の集積を現はす度合ひは多少減殺される。

二 恐慌期における極小工場の激増

動力の集積は、生産手段の集積を示すことによつて生産の集積を指標するとすれば、労働者の集積は労働力の集積を示すことによつて生産の集積を指標する。むしろ労働者の集積も、直接的には生産の集積を示さない。資本主義没落期の合理化運動が起つてからは、特にさうである。だが、それにも拘らず、労働者の集積は、生産集積の最有力な指標の一であるばかりでなく、階級闘争の發展との關聯においては基礎的事象の一つをなす。（この關聯における詳しい分析は別稿に譲らねばならぬ）。

ところで、一工場當り平均の使用動力量は、増大を續けたが、一工場當り平均の労働者數は、戦後においてはむしろ減少傾向をとり、金融恐慌以後特に昭和四年には顯著な減少を示し

年 度	工場數	労働者數	一工場平均
明治四十二年	32,323	917,896 ^人	28.3 ^人
大 正 三 年	31,717	1,085,808	31.0
九 年	45,806	1,742,591	37.7
十 二 年	47,786	1,765,133	36.9
十 三 年	48,934	1,789,618	36.6
十 四 年	49,161	1,898,381	36.7
昭 和 元 年	51,916	1,875,195	36.1
二 年	53,680	1,808,872	35.4
三 年	56,948	1,936,249	34.6
四 年	59,887	1,825,022	30.9

てゐる。第二表の如し。

即ち、一工場平均の労働者數は、大正九年の三七・七人を最高とし、以後漸減して昭和四年には三〇・九人に激減した。だが、この減少は、獨占化の一般的基礎としての生産集積の後退を意味しはしない。労働者の後退をすらも意味しない。

一工場平均労働者數の減少は、主として二つの原因に基づいてゐる。第一には、資本家的合

理化、しかも市場の擴張を伴はぬ合理化に基づいてゐる。第二には、この特殊の不況期—恐慌期の經濟を反映する極小工場——雇傭労働者五人乃至九人の極小工場——の激増に基づいてゐる。

これらのことは、工場規模別に見た集積状態を觀察すれば、一層はつきりする。

雇傭労働者數五人乃至九人の極小工場は、大正九年——十年の恐慌期にも激増したが、インフレーション政策の破綻しはじめた大正十五年から再び増加しはじめて昭和四年度には四千工場（一四%）も増加した。

雇傭労働者が五人乃至九人といふやうな極小工場は、極端な小資本で出来る。不況期—恐慌期には、大きな工場で蹴首されて解雇手当を貰つた職工達やその他僅かの資本を持つ者が、間もなくまた没落する運命を持つて一時小工場の主人となる。かゝる時期には、失業労働者が市場にあふれてゐるから、いくらでも安く労働者を使へる。かゝる工場には、大工場と違つて固定資本や固定支出の負擔がない。他方において、かゝる時にはまた需要の方向に變化が生じ、

いくら劣悪でもたとえ安ければいゝといふ品物が賣れる。そこで、かうした際に早く仕事を始め

年 度	工 場 數
大 正 三 年	16,802
八 年	14,656
十 年	24,015
十一年	23,154
十二年	23,359
十三年	23,415
十四年	23,926
昭 和 元 年	26,474
二 年	27,836
三 年	29,116
四 年	33,187

だと錯覺する。

(雇傭労働者五人乃至九人の極小工場數の激増には恐らくもう一つの理由があるだらう。例へば従來十人から十二三人を雇傭してゐた諸工場が二三人づゝの「人減らし」をやれば、これらの工場は新たに九人以下の極小工場として取扱はれることになる)。

た極小工場の新主人達は、暫くのあひだは、——即ち彼等の共喰ひと大工場の壓迫とが始まらぬあひだは、——これはやつて行けさう

三 恐慌と合理化による労働者数の絶對的減少

一工場平均労働者数の減少は、二つの要因によつて生じてゐる。一方では、かやうに、極小工場数の激増によつて工場總數は激増したといふのに、他方では全工場労働者總數の増加は甚だ緩漫であつたし、昭和四年には増加どころか却つて絶對的に減少した。第二表を見よ。

全工場労働者の總數は、昭和三年の百九十三萬から昭和四年には百八十二萬に、——即ち約十一萬人も減少した。減少は、特に、雇傭労働者千人以上の、超大工場の労働者に甚だしく、この部分だけで九萬五千餘人の減少を來たしてゐる。

超大工場の工場數及び労働者數の減少は、昭和四年に激しく現はれたが、減少はすでに昭和二年から始まつてゐた。一方にはかゝる工場そのものゝ減少もあるが、その労働者數の方はもつと大きなテムポで減少した。これは、インフレーション政策の破綻と共に現はれた不況期Ⅱ

恐慌期における工場閉鎖、一時的對策としての生産制限、及び永久的方策としての産業合理化等によるものに相違ない。

昭和四年を昭和元年に比較すると超大工場の労働者数は五十一萬人から三十六萬人に、——

年 度	工場數	労働者數 千人
明治四十二年	58	111
大 正 三 年	85	161
八 年	160	367
九 年	152	339
十 年	149	329
十一年	206	459
十二年	226	501
十三年	227	483
十四年	233	491
昭 和 元 年	248	512
二 年	228	462
三 年	223	455
四 年	200	360

即ち十五萬人も減少したが、内六萬七千人の減少は紡織工業に生じ、四萬八千人は機械・器具工業、一萬八千

人は食料品工業、一萬一千人は金屬工業における減少である。機械器具工業においては大きな造船資本の破産と整理、食料品工業においては消費力減退による大規模醸造業の萎縮、金屬工

場においては、震災復舊工事の終了による建築材料の需要激減等が大きな原因であつた。昭和元年に食料品工業に存在した十四の超大工場は、昭和四年には一つ残らず姿を消してゐる。

が、同時に一方、超大工場労働者の著しい減少が産業合理化の成果であることも疑ひない。特に、深夜業廢止に對應する強度の合理化を迫られた紡織部門においてはさうである。こゝでは、超大工場の労働者數を六萬七千人も減らして他のすべての産業部門をリードしたに拘らず工場數の減少は極く僅かである。

四 労働者も益々少數大工場に集積した

が、超大工場の工場數及び労働者數が著しく減つたことは、必ずしも生産の集積の後退を示すものではない。

恐慌は一般にその一時的後退を惹き起こす要因として作用する。が、しかし、今度の場合に

第五表 規模別工場数とその比率

	工場数				比率		
	小工場 人 5—29	中工場 人 30—99	大工場 人 100以上	總数	小工場 人 5—29	中工場 人 30—99	大工場 人 100以上
明治四十二年	27,614	3,494	1,120	32,228	85.6%	10.8%	3.4%
大正三年	26,208	4,145	1,364	31,717	82.6	15.1	4.3
八年	35,763	5,910	2,243	43,918	81.1	13.3	3.8
九年	38,036	5,665	2,105	45,806	83.0	12.4	4.6
十年	41,146	6,060	2,174	49,380	82.4	12.2	4.4
十一年	38,938	6,308	2,172	46,421	83.8	11.5	4.7
十二年	39,501	5,926	2,359	47,780	82.7	12.4	4.9
十三年	39,821	6,125	2,448	48,394	82.5	12.6	4.9
十四年	40,625	6,045	2,491	49,161	82.7	12.2	4.9
昭和元年	43,014	6,287	2,575	51,906	83.0	12.2	4.9
二年	44,532	6,405	2,743	53,680	82.9	11.9	5.1
三年	46,279	6,849	2,820	55,948	82.8	12.3	5.1
四年	50,474	6,748	2,665	59,887	84.2	11.2	4.4

第六表 規模別工場労働者とその比率

	労働者数				比率		
	小工場 人 5—29	中工場 人 30—99	大工場 人 100以上	総数	小工場 人 5—29	中工場 人 30—99	大工場 人 100以上
明治四十二年	279 ^{千人}	184 ^{千人}	318 ^{千人}	801 ^{千人}	34.1%	21.7%	43.5%
大正三年	279	209	461	948	29.4	22.2	48.6
八年	399	315	896	1,612	27.7	19.7	55.0
九年	402	298	844	1,555	26.5	19.2	54.3
十年	451	324	863	1,638	27.7	19.7	53.5
十一年	418	282	991	1,691	24.6	16.6	58.5
十二年	416	296	1,053	1,765	23.6	16.8	59.5
十三年	417	306	1,056	1,790	23.3	17.1	59.2
十四年	423	305	1,080	1,808	23.4	16.9	59.8
昭和元年	443	323	1,110	1,875	23.6	17.2	59.2
二年	458	321	1,120	1,899	24.1	16.9	59.0
三年	473	346	1,118	1,936	24.5	17.9	57.8
四年	480	341	1,004	1,825	26.3	18.2	55.3

は、その作用が産業合理化の作用とからみ合つてゐる。産業合理化は、超大工場から労働力を追ひ出すと同時に、ヨリ多くの、又はヨリ優良な生産手段——電力、新装置、新機械等——や、新らしい労働組織などを持ち込んで、労働の搾取を強めつゝもまた生産能力の増大を齎らしてゐる。

以上のことを頭において、工場規模別による労働者の集積を見よう——

第五表及び第六表は、總體の工場及び工場労働者を三つのグループに分けて示してある。小工場即ち（五人乃至二九人の労働者を雇傭するもの）、中工場（三〇人乃至九九人を雇傭するもの）、大工場（百人以上を雇傭するもの）。これによると、大工場への労働者の集積は、大正九年——十年の如き恐慌年度を除けば、明治四十二年以來漸次に高まつて大正十二年には工場労働者總數の殆ど六〇%を占めるに到つた。

その後數年間の集積は停滞し、大正十五年以後は特殊の不況期——恐慌期と産業合理化による低下を見せてゐる。

五 非常に高度な生産の集積

新らしい特殊の集積低下運動の始まる前の大正十四年をとるならば、中工場は、工場數では全體の約一二%を、労働者數では約一七%を占める。が、工場數において全國の約八三%を占める小工場は、労働者數においては僅かに二三%を占めるに過ぎない。然るに大工場は、工場數では全體のたつた五%にも足りないのに、労働者數においては六〇%を占めるのだ。即ち労働者一〇〇人中の六〇人までが、一〇〇工場中の五工場にある割合なのだ。これは、高度の生産集積を示す見事な指標でなければならぬ。

一九〇九年のドイツは、獨占形成において米國に次ぐ發展を示してゐた。當時のドイツ資本主義がすでに獨占の段階に入込んでゐたことは誰もが知る。が、そのドイツでは、工業、鑛業、及び建築業における労働者五十人以上を傭ふ經營にある労働者の數は、總數の四五%に過ぎな

かつた。然るに昭和四年の日本では、労働者五十人以上を備ふ工場にある労働者の数は總數の六六%に達してゐる。吾々は、これをもつて直ちに、現下の日本における生産の集積はそれだけ戦前のドイツよりも高度であると主張しようとは思はない。けれども、以上の諸指標によつて示された生産の集積は、すでに非常に高度に達し、獨占化の基礎として十分過ぎるほどの發展を遂げ、正に獨占形成を必然ならしめてゐることを疑ふ者はないだらう。

この論定は、主要工業諸部門における労働者の集積を見るならば更に強められるのだ。

「工場統計」の分類に従へば、次の如き十一部門における大工場（百人以上の大工場）の労働者は、電氣・瓦斯等の特殊部門を除けば、何れも各部門労働者總數の六〇%以上を占める、中でも紡績は九八%、金屬製鍊は九七%、造船造車は八六%の高度に達し、中小企業の殘存大なる製絲業においてさへ七四%に達してゐる。製紙部門における集積が低いかのやうに見えるのは、統計上この部門には和紙の生産が加へられてゐるからに過ぎない。（第七表を見よ。但しこの數字は、最近のものは本稿に間に合はなかつたため、大正十一年度のものが示してある。

第七表
大工場の労働者の占める割合

紡績	98.1%
金屬製鍊	96.9
造船造車	85.9
器具	77.6
人肥	75.8
製糸	73.6
製糖	63.6
製械	60.9
ガス	50.1
製紙	45.7
電氣	20.7

の鑛山が三十萬人の労働者を使役してゐたが、この鑛山労働者の九六%は、百人以上の鑛山に八五%は、五百人以上の鑛山に集積されてゐた。なかんづく炭坑においては、坑夫總數の約九〇%は五百人以上の炭坑に使役されてゐた。

吾々は、進んで、資本の集積を考察しなければならぬ——。

従つて實際の集積はもつと進んでゐるのだ。
鑛山における集積は一層高度である。

大正十一年にすでに約四百

第三章

資本の集積及び集中

一 會社資本の集積もすばらしい

資本家的獨占形成の一般的基礎は、生産及び資本の一程度の集積である。かゝる集積は、獨占形成を可能ならしめると共にまた必然ならしめる。

吾々は前稿において、日本資本主義が到達したところの生産集積の状態を考察した。そしてかういふ結論を得た——『以上の諸指標によつて示された生産の集積は、すでに非常に高度に達し、獨占化の基礎として十分過ぎるほどの發展を遂げ、正に獨占形成を必然ならしめてゐるを疑ふ者はないだらう。』指標の一つは、労働力の集積であつた。繊維、金屬、機械等々の九大産業部門においては、各部門労働者總數の六〇%以上が百人以上の大工場に集積されてゐる。更に全工場の總數と、全工場労働者の總數とをそれごとく一〇〇と見るならば、一〇〇工場中のたつた五工場が、労働者一〇〇人中の六〇人までを使役してゐる割合になる。鑛山労働者

の集積状態は、それよりもつと甚だしい。そしてかゝる集積の程度は、戦前のドイツ——即ち當時すでに獨占の「模範」國だつたドイツに勝ることも劣りはしない。

そこで今度は、資本の集積・集中を見よう——

日本の資本主義的諸産業における資本の壓倒的に大きな部分は、會社資本の形態をとつてゐる。この會社資本について見ると、資本の集積は、勞働力の集積よりも更に進んでゐる。

昭和四年において、拂込（又は出資）資本五百萬圓以上の會社は、會社總數の一・四％に過ぎないのに、この少數の大會社の資本は全會社資本總額の六五・一％を占めてゐる。これよりもやゝ規模の劣る會社をも加へて、拂込資本百萬圓以上の會社のすべてをとつても、その數は會社總數の六・一％に過ぎないといふのに、かゝる少數會社の資本が實に全會社資本總額の八三％を占めるのだ。即ち、總資本一〇〇中の八三までが、會社一〇〇中の僅か六つの大會社の掌中にある！

かゝる集積を高める運動、乃至は資本の集中化の運動は、戦時の好景氣時代のみならず、戦

第一表 會社資本總額中に大會社資本の占める割合

社數に於ける割合

拂込資本・出資に於ける割合

會社の規模	會社資本總額中に大會社資本の占める割合		
	大正二年	同十二年	昭和四年
會社の規模			
百萬元以上五百萬元未満	一・七	六・七	四・六
五百萬元以上一千萬元未満	〇・三	〇・九	〇・六
一千萬元以上	〇・三	〇・九	〇・八
會社の規模			
百萬元以上五百萬元未満	二四・七	二一・三	一七・八
五百萬元以上一千萬元未満	三八・〇	一一・〇	九・一
一千萬元以上	三八・〇	五〇・〇	五六・〇

後のインフレーション期及び昭和元年後の不況期、恐慌期をも通じて、強烈に進展した。第一表を見よ、——拂込資本一千萬圓以上の巨大會社の資本の占める割合は、大正十二年の五〇%から昭和四年の五六%に増大した。

以上の如くに規模別に見た資本集積の状態は、株式會社だけをとりばもつと鋭く現はれてゐる。こゝでは拂込資本百萬圓以上のものは、株式資本總額の八七・二%を掌握し、五百萬圓以上のものは六八・五%を、一千萬圓以上の巨大會社は五八・一%を掌握する(昭和四年)。そしてかゝる巨大會社は、數においては、總數の二%に過ぎない。言ひ換へれば、一〇〇會社中につた二つの巨大會社の資本が總資本の六割近くを占める割合なのだ。

二 株式會社の發展

それ自身すでに個人的諸資本の集合を意味するところの株式會社の發展は、金融資本が成立

するための一般的前提条件の一である。日本における株式會社の發展は、特殊の歴史的條件によつて異常に促進された。

近時の諸年度における株式會社は、數においては、合名・合資その他を含む會社總數の約半

第二表 株式會社の發展

	社 數	資 本	平 均
日 本(一九二九年)	一八、九五〇	一七、六二三 <small>(百万円)</small>	九三〇、〇 <small>(千円)</small>
獨 逸(一九一一年)	五、〇〇〇	八、一三〇	一、六二六、〇
英 吉 利(一九一二年)	五六、〇〇〇	二二、七五〇	四一一、五

數を占めるに過ぎないが、資本(拂込及び積立金)においては、會社總資本の九〇%以上を占めてゐる。かくて、第二表の示す如く、株式會社の發達状態より見るも、日本は決して戦前のドイツ及びイギリスに劣らない。即ち、イギリスに比較すれば、社數及び資本總額においては

劣るが一會社平均資本の大きさに於いて勝つてゐるし、ドイツに比較すれば、一會社平均資本の大きさでは劣るが、社數及び資本總額に於いては遙かに勝つてゐる。

會社資本の集積及び集中は、また一會社平均資本の増大の運動となつても現はれる。株式會社及び合名會社の一會社平均資本は、次の如く顯著に増大した。

第三表 一社平均資本

株 式 名 稱	大 正 二 年	大 正 十 二 年	昭 和 四 年
合 名 會 社	六〇	九二	一五六
株 式 會 社	二五八 <small>千円</small>	五〇五 <small>千円</small>	六二〇 <small>千円</small>

大正十二年以後における合名會社の平均資本の飛躍的増大は、主として「財閥」その他の保全會社（持株會社）の資本の激増に基づいてゐる。これと並んでもう一つ特徴的な現象は、この期間に於いても昭和元年以後における極小合資會社數の激増である。この期間に出資額五萬圓に足

らぬ小合資會社の數は九千から一萬八千に激増した。これはしかも全體としての資本の分散を意味しない。この極小合資會社數の激増の主要原因は、不況期—恐慌期に當面して破産に瀕した多數の小資本家が、その債權者達を「出資者」に轉化してその場を切り抜けんがために、從來の個人經營を合資會社組織に引直したことにある。

一方の極——最大の獨占資本の極——においては、その投資・統制・支配の目的から、そしてまた脱税の目的からも、保全會社が恐ろしく資本力を増大し、他方の極——最弱の小資本の極——においては、その完全な破滅への前奏曲として、どうにもならぬ借金を「資本化」した群小合資會社が簇生した。この過程と照應して——吾々がすでに前稿で見たやうに——強大資本による合理化は労働者達を容赦なく巨大工場から驅逐したし、そして彼等の一部は、不況期—恐慌期に簇生して間もなく没落すべき無數の極小工場の、半封建的な搾取に身を委ねたのだ。

三 企業集中

以上の如き會社資本の集積・集中は、競争に敗北した資本家企業の完全な破滅、及びかゝる企業の強大資本による併合の過程を通じて實現されてゐる。計數的にも、大正十二年から昭和四年に至る六年間に解散した會社の資本は、合計三十億圓以上のぼり、そのうち強大資本に併合されたものは十五億圓に達してゐる。そして注目し値ひすることは、昭和元年以後は、合併解散が漸増し、激増したことである。(第四表)。が、いづれにせよ、この資本の集積及び集中は、數十億圓の價値の破壊なしには、そして數百萬の労働者を街頭に投げ出すことなしには、決して生じ得なかつたのだ。

資本主義的産業の主要諸部門における資本集積の狀態はどうか。これを見る前に、日本の資本がどんな風に各部門に投下されてゐるかを簡単に述べておく。

第四表 解散した會社の資本(單位百萬圓)

	純 解 散	合 併 解 散	計	合 併 解 散 の 占 め る 割 合
大正十三年	三三四、〇 <small>百方円</small>	一六七、六 <small>百方円</small>	五〇一、六 <small>百方円</small>	三三・四%
十四年	二八六、一	一八九、三	四七五、四	三九・八
昭和元年	二九五、四	二七〇、二	五六五、六	四七・八
二年	二〇一、三	三七六、七	五七八、〇	六五・二
三年	二七一、九	三九六、二	六六八、一	五九・四
四年	一五五、五	一〇二、六	二五八、一	三九・七
計	一、五四四、二	一、五〇二、六	三、〇四六、八	四九・三

四 ドイツとの比較

先づ戦前ドイツの統計と比較し得る便宜のために、株式會社のみをとり、且つ拂込資本に積

立金を加算したものをその資本として取扱ふことにする。

さうすると、「會社統計表」による「工業」部門は、昭和四年には、總資本の四〇・七五%を占めて首位にある。次は、「商業」部門の四〇・一〇%で、ほど「工業」部門に匹敵する。但し、此

第五表 工業資本の相對的地位

	大正六年	大正十二年	昭和元年	昭和四年
工業	三四・一五	三三・一〇	四〇・二五	四〇・七五
鑛業	八・五三	五・三一	五・九五	六・一四
商業	四三・一五	四六・一二	四二・一五	四〇・一〇
(内銀行業)	二九・八五	二四・七五	二二・二〇	一九・二二
其他を含む總計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

の「商業」部門の中には銀行、その他の金融業、保険、保全會社等が含まれてある。「鑛業」部門は僅かに六・一四%。大正六年に比較すると、「工業」部門の相對的地位は高上し、「商業」部門及

び「鑛業」部門のそれは低下した。前者の高上は、主として、電氣資本、紡績資本、及び化學工業資本の發展に基づいてゐる。第五表の如し——

そこで、近時の日本を、戦前のドイツと比較すると、主要の差異は、(一)電氣資本を除外した工業資本の相對的地位は、戦前ドイツのそれに劣つてゐる。(二)ドイツでは、工業の重點は重工業に在つたが、日本では尙ほ織維工業にある。(三)銀行資本の相對的地位は戦前ドイツよりも小さいが、本來の商業資本のそれは大きい。

だが、この比較を離れ、日本のみについて見れば、電氣、機械、化學、食料品工業等の相對的地位はますます高上し、織維工業資本の相對的地位は低下しつゝある。そして、本來の商業資本の相對的地位もまた低下しつゝある。

五 主要産業部門の資本集積

では、主要部門における集積状態はどうか？

吾々は、規模別による集積を示す数字を得ることが出来ない。従つて、極めて不十分ながら、一會社平均資本の大小を、各部門について觀察することで満足しなければならぬ。

昭和四年における株式會社の總數は一萬八千九百五十社、その拂込資本總額は百十七億五千

第六表
一社の部門の重要
平均資本

		千円
石油		8,350
金	屬	6,150
綿		6,050
電		3,972
造		3,758
製		3,445
石		3,040
瓦		2,718
セメント	石灰	2,690
毛	織	2,468
信		2,448
鐵	軌	2,140
汽		2,030
銀		1,874
製		1,366
保		1,350
保		1,338
人		1,224
電		1,222
總	平	620

四百餘萬圓で、一社平均資本は約六十二萬圓である。(前に英獨と比較した時に示した一社平均資本は、比較の基礎を均しくするために公稱資本をとつておいたから、これとは違つてゐる)。

ところで、石油、金屬鑛業、石炭、等の鑛業諸部門を始め、製鍊、造船、電機等の重工業部門、セメント、製紙、人肥、等の化學工業、電氣、瓦斯の特殊部門、及び綿絲紡績、毛織等の纖維工業、銀行、保險等の金融業、等——およそ重要部門と稱し得る諸部門の一會社平均資本は第六表の如く、百二十二萬圓乃至八百三十萬圓であつて、總平均の二倍乃至十三倍の大きさを持つてゐる。合名・合資會社を加へた場合の平均資本をとつても事態に大差は生じない、ただ、保全會社の如き特殊のものゝ平均資本が増大する。

かやうに、株式會社の拂込資本のみをとつても、重要諸部門の資本の顯著な集積は明瞭にされる。が、それだけではないのだ、これに若し積立金を加へるならば、重要諸部門の集積は一層するどく現はれるであらう。かゝる集積は、更に社債、借入金等による巨大の信用を利用せしめる基礎をなす。加ふるにまた、數個乃至數十個の會社は、しばく姉妹會社や子會社として、實質上は單一の企業資本をなしてゐる。

これらの事實を、前述の規模別の資本集積の事實と照合せよ。吾々は、更に後述するであら

うところの資本の支配の集中をしばらく考慮外におくも、即ち單純な資本集積の事實のみから

しても、日本資本主義がすでに決定的に獨占の段階にあることを知る。

資本の集中・集積の運動は、一企業平均資本の増大ともなつて現はれる。かゝる増大は、株式會社企業の範圍において多かれ少なかれ一般的に生じてゐるが、大正十二年以後最近までの六年間は特に石油、金屬鑛業、電氣、瓦斯、セメント、製紙、銀行等の諸部門において強烈に起つてゐる。

(第七表を見よ)

	大正十二年	昭和元年	昭和四年
石油	千円 6,703	千円 7,130	千円 8,350
金屬(鑛)	2,973	5,130	6,150
電氣	2,118	3,023	3,972
ガス	1,464	2,060	2,718
セメント	1,066	2,010	2,690
信託	128	1,893	2,448
銀行	1,060	1,272	1,874
製紙	870	805	1,366
總平均	504	601	620

第四章

銀行資本の發展

一 銀行資本の集中

産業における生産及び資本の集積は、銀行資本の集積及び集中を必然ならしめる。銀行資本のかゝる發展は、金融資本の成立のための不可缺條件の一である。

それでは、銀行資本の集積及び集中は、どんな風に生じてゐるか？

全國銀行の拂込資本は、大正二年の六億二千三百餘萬圓から、大正十一年の十九億三千三百餘萬圓に激増した。ところが同期間における銀行數は、二千百五十六行から一千九百八十二行に減少した。百七十四行の減少。——従つて、一行平均資本は、約三十萬圓から約百萬圓に増大した。この九年間における銀行資本の集積は、主として資本それ自體の増大によつて生じてゐる。

しかるに、大正十一年から最近に至る七年間における一行平均資本の増大は、全く銀行數の

減少のみによつて生じ、主として銀行資本の集中を通じて生じてゐる。即ちこの期間における銀行拂込資本の總額は却つて八千五百萬圓ほど減少したが、銀行數の恐ろしい減少——九百七

第八表

		年 度	行 數	拂 込 資 本	一 行 平 均
全 國 銀 行	大 正 二 年	二、一五六	六二三、一五七 ^{千円}	二八九 ^{千円}	
	大 正 十 一 年	一、九八二	一、九三三、七〇三	九七六	
	昭 和 四 年	一、〇〇八	一、八四八、八七一	一、八三四	
全 國 普 通 銀 行	大 正 二 年	一、六一四	三九一、七六一	二四三	
	大 正 十 一 年	一、七九九	一、四五〇、二二七	八〇七	
	昭 和 四 年	八八一	一、三八一、一四三	一、五六八	

十四行の減少——のために、一行平均資本は九十八萬圓から百八十三萬圓に激増してゐるのだ。そして、これらの集積及び集中の運動は、普通銀行において最も急速に起つてゐる。(第八

表を見よ。——)

周知の如く、大正十二年から現時に至る六七年は、疾風の如き銀行合同の時期であつた。この間に於ける普通銀行の減少數九百十七行のうち殆ど八百行までは、合同による減少であつた！

二 大銀行資本の成立

ゑゝる事態が、大銀行資本の優越を結果すべきこととは言ふ迄もない。

戦前の大正二年には全國普通銀行の公稱資本の總額の六〇%が、公稱資本金百萬圓以上の銀行九十八行によつて占められてゐた。しかるに昭和四年には、公稱資本總額の殆ど七〇%は、公稱資本金五百萬圓以上の銀行九十二行によつて占められるに至つた。かゝる發展と共に、銀行預金に對する大銀行の支配力も激増した。大正十二年には、一億圓以上の預金をもつ普通銀

行は七行で、それが預金總額の四五%を持つに過ぎなかつたのに、昭和四年になると、預金一億圓以上の銀行は十四行に増加し、預金總額の五六%を握つてゐる。

第九表 「銀行資本」の集中

拂込・積立・預金ヲ合計セル「銀行資本」	實		數	
	金	額	行	數
一千萬圓以下	大正十二年 三、三八四 <small>百万円</small>	昭和四年 一、七一六	大正十二年 六一〇	昭和四年 七五一
一千萬圓以上五千萬圓以下	一、五一九	二、三九三	六九	九九
五千萬圓以上一億圓以下	五〇一	一、〇九九	七	一七
一億圓以上	四、四三五	六、〇七〇	一五	一四
計	九、八三九	一一、二七八	一、七〇一	八八一

科學的な意味における「銀行資本」の大きさは、拂込資本と積立金(自己資本)及び預金の合計によつて現はされる。この意味における「銀行資本」の集中・集積の状態は第九表の如くであ

る。即ち、大正十二年には、普通銀行のうち「銀行資本」一億圓以上を擁するものは總行數の〇・九%にあたる十五行であつて、これが「銀行資本」總額の四五・一%を占めた。ところが昭和四年には、「銀行資本」一億圓以上のもの十四行——總行數の一・六%——は、銀行資本總額の五三・八%（即ち六十億圓といふ巨額）を占めるに至つた。

三 資本構成の高度化

一方では産業資本と生産の集積、他方ではそれと並んで銀行資本の集中・集積が進展して、前記の如き高度にまで到達したとすれば、そこにはまた産業資本と銀行資本との融合が起らずにはゐなかつた。

産業資本の側においては、集積の進展と共に、資本構成が高度化し、可變資本即ち勞賃として勞働力に投下される資本部分は相對的に減少した。この減少は、金融恐慌以後は、單に相對

的のみならず絶對的にも生じたやうである。かゝる減少と同時に一方、不變資本即ち勞働手段及び勞働對象に投下された資本部分は、絶對的にも相對的にも増大した。わけでも、不變資本中の固定資本部分が増大した。

かうした資本構成の高度化を計數的に示し得る材料はむろん與へられてはゐない。がしかし、例へば原動機の使用にあつても、一工場平均の使用馬力が大正二年の四〇馬力から、大正十二年の七一、昭和四年の一五九に増大したことは吾々の見たところである。これを、原動機使用工場のみについて見るも、八八、九六、一九六と増大した。

更に勸業銀行調査の次の數字の如きも、固定資本の絶對的及び相對的増大への著しき傾向を示して餘りある。即ち、製造工業における總資本のうち固定資本の占める割合は、大正十年の五二%から、昭和五年の六九%に増大した、更にこの固定資本は、株主資本に對比すると、大正十年には六六%であつたが、昭和五年には九五%の大きさを持つに至つてゐる。

第十表 固定資本の増大（製造工業）

	固定資本	製品原料	預金現金	固定資本の株主資本に對する比率
大正十年上期	五一・八%	三五・〇%	一三・二%	六五・六%
大正十四年上期	六一・八	三一・一	七・一	八六・四
昭和四年上期	六七・六	二三・三	九・一	九三・一
昭和五年上期	六九・〇	二三・〇	八・〇	九五・三

註

會社が考課狀面に現はす數字には周知の如く種々なる「手加減」が加へられてゐる。従つて右表は、決して科學的意味における固定資本を正確に現はすものではないが、しかし比率の變化の關する限りでは、吾々の目的に役立つであらう。

四 産業資本と銀行資本の融合

産業企業の規模が大きくなり、固定資本に投下さるべき部分が増大すればするほど、産業企業に對して銀行が與へる信用は、ますます、流通信用たる性質を減じ、資本信用たる性質を増してきた。即ち、産業企業家が銀行から借り出す金のますます多くは、製品の賣却と共に返済されるところの、従つて流通部面内にとどまるところの、短期のものではなくなつて、生産手段の購入や工場の建設に充てられて生産資本として作用するところの長期のものとなつてきた。一方では飽くまでも銀行資本であるところのものが、今や同時に生産資本Ⅱ産業資本たるに至るのだ。即ち銀行資本と産業資本との融合。

手形割引は、依然として流通信用の代表的なものであり、手形割引が減ればそれに代つて他種の流通信用が増すといふやうなことはない。割引以外の諸貸付は、すべてが資本信用ではないが、しかし大なる部分はさうである。普通銀行の貸出總額のうちに後者の占める割合が、大正二年の四三%から、大正十二年の四六%、昭和四年の八九%に増大したことは、少くとも流通信用の相對的減少を示すには十分である(第十一表の一)。

第十一表 信用銀行の性質の變化(普通銀行)

一、流通信用の減少

年 度	(甲)	(乙)	合 計	合計中ニ(乙)ノ占メル割合
大正 二 年	九五九 <small>百万円</small>	七一二 <small>百万円</small>	一、六七一 <small>百万円</small>	四二・六%
昭 和 十 二 年	一、四四六	六、五〇九	七、九五五	四六・四%
昭 和 元 年	一、五五九	七、六六一	九、二二〇	八三・一%
昭 和 二 年	一、一七六	七、〇〇五	八、一八一	八五・七%
昭 和 三 年	九八一	六、七二九	七、七一〇	八七・三%
昭 和 四 年	八二六	六、五八六	七、四一二	八八・九%

二、固定資本信用の増大

年 度	A	B	計	割	合
大正 五 年	一、四三〇	二八二	一、七一二	八三・六%	一六・四%
大正 十 年	四、〇六三	八〇九	四、八七二	八三・四%	一六・八%
大正 十 一 年	四、九九七	一、三二六	六、三二三	七九・二%	二〇・八%
昭 和 二 年	五、三一六	一、六八九	七、〇〇五	七五・九%	二四・一%
昭 和 三 年	四、九八五	一、七四四	六、七二九	七四・一%	二五・九%
昭 和 四 年	四、九〇六	一、六八三	六、五八六	七四・五%	二五・六%

註 A、有價證券、商品、雜ヲ擔保トシ又ハ保證及信用貸ノモノ

B、地所、建物、船舶、各種財團ヲ擔保トセルモノ

更にまた、「地所、建物、船舶、各種財團」等の固定資本を擔保とする信用は、絶對的にも相對的にも激増した、大正五年の一六%から、昭和四年の二六%に。

銀行資本のますます多くが、産業企業において生産資本として作用し、固定資本として機能するに至つたことは、更に、社債の激増に最も強く現はれてゐる。

會社債の純増加は、第十二表の如く、戦時には二億五千萬圓ほどに過ぎなかつたのに、大正十年以後の四年間には七億七千萬圓、大正十四年以後の五年間には十四億圓といふ風に飛躍的に増加した。そして、昭和四年の現在高二十八億二千萬圓のうちの十一億五千萬圓までは銀行が持つてゐる。そして残る十六億七千萬圓のうちの六億二千萬圓までは、銀行に準すべき信託及び保險會社が持つてゐる。

銀行資本と産業資本との融合は、銀行による社債所有と同様にまた、株券所有によつても生

じてゐる。株券所有も、第十二表の如く激増した。

第十二表 全國銀行所有有價證券

	國債	地方債	社債	株券	外國證券	計
大正三年	一五三、三五六 <small>千円</small>	一四、四二七 <small>千円</small>	三三、六七六 <small>千円</small>	六二、〇五四 <small>千円</small>	一、八五二 <small>千円</small>	二六五、二九三 <small>千円</small>
十二年	九二八、九〇一	一一、四九九	三八四、〇二〇	二七四、七二九	四七、二七一	一、七四六、四二三
昭和四年	一、四三八、二五六	三二、三八一	一、一五一、一三五	三九三、二二六	二九、三三三	三、三三三、三三四

注目すべきことは、銀行所有の有價證券總額のうち株券及び社債の占める割合が上の如くま

すく増大したことである、——これは、同期間における公債の激増にも拘らず生じたのだ。

銀行による株券・社債の所有は、單にそれだけ銀行資本が産業資本として機能するといふだけのことでは

大正三年	三五・七%
十二年	三七・八%
昭和四年	四六・五%

なく、産業企業に對する直接的な支配の獲得をも可能ならしめる。

銀行は、銀行信用の變質過程に對應するために、そしてまた産業企業に對する自己の支配を強めるために、——即ち具體的に言へば、ますます多く、固定資本信用を與へたり社債や株券を所有したりすることの出来るやうに——、總「銀行資本」中の自己資本部分を増加しなければならなかつた。即ち、「銀行資本」たる拂込資本金・

大正	二年	一〇・四%
	十二年	一七・〇%
昭和	二年	一七・五%
	三年	一六・〇%
	四年	一六・三%

積立金・預金・借入金の總額のうち、自己資本たる前二者の占める割合は、上の如く増大した。

昭和三年度における自己資本率の減少は、言ふ迄もなく、金融恐慌が大小數十行の銀行をうち倒したからなく、金融恐慌が大小數十行の銀行をうち倒したからだつた。が、昭和四年には早くもまた増大傾向に立返つてゐる。

五 五大銀行から三大銀行へ

銀行資本は、最も集中し易い資本である。従つて、たつた五つか六つの巨大銀行が、一國の貨幣資本全體の上に獨占的地位を占めることも出来るのだ。吾々はすでに十四の大銀行が「銀行資本」總體の五四%を占めてゐることを見たが事實においては全貨幣資本に對する獨占的地位はもつと少數の巨大銀行の手に歸してゐる。

五つの巨大銀行——三井、三菱、住友、安田、第一——は、いづれも五億乃至六億の預金を擁して斷然第一位を占め、今後彼等の或る者の地位が低下することはあり得ても、他の銀行が彼等の地位に近づくといふことなどはもはや思ひも及ばない。彼等は、或ひは三井銀行の如く單獨で自己資本を増大させ、或ひは安田の如く多數銀行を併合することにより、乃至はまた他行の併合と單獨の増資とを併せ行ふことによつて、およそ戦後の十年間に現在の地位を獲得したものである。

安田は大正十二年に公稱資本金合計一億三千万圓にのぼる十一の銀行を併合して資本金一億五千万圓の安田銀行をつくり出した。三井銀行は戦後間もなく二千万圓から一億圓に單獨増資

したし、三菱銀行は金融恐慌後これも一億圓に増資した、等々。

昭和四年において合計三十八億圓にのぼつた五大銀行の「銀行資本」は、全國普通銀行八百八十一行の「銀行資本」總額の二三・七%を占めてゐる。しかも、巨大銀行のかゝる優越は、極めて急速に獲得されてゐる。僅か三年前の昭和元年には、同様の比率は二四・一%に過ぎなかつたのだ。

五大銀行の中でも、三井・三菱・住友の三行は、後述する如く、特殊の地位と勢力とを持つてゐる。この三大銀行だけでも二十二億の「銀行資本」を持ち、全國普通銀行のその殆ど二〇%を占めてゐる。五大銀行の「銀行資本」は、昭和四年に至る三年間に十億圓餘を増加したが、この増加の七二%までは三大銀行に生じてゐる。三大銀行の地位は、ヨリ急速に高上した。

拂込資本・積立金・預金を併せた「銀行資本」においての五大銀行の地位を示す昭和五年の數字はまだ得られないが、しかしそれは疑ひもなく更に著しく高まつてゐる。

預金のみに就いて見ても、全國普通銀行の預金總額のうち五大銀行の占める割合は、四年

第十三表 五大銀行及び三大銀行の「銀行資本」

五大銀行				三大銀行			
昭和元年	二年	三年	四年	昭和元年	二年	三年	四年
二八三 <small>百萬元</small>	二九〇	二九〇	三二二	一四〇	一四〇	一四〇	一七三
二一 <small>百萬元</small>	二二	二五〇	二六五	一〇七	一一五	一二七	一三七
二、二三三 <small>百萬元</small>	二、八一八	三、一三〇	三、二一〇	一、二二〇	一、五八四	一、八一	一、九二三
二、七二八 <small>百萬元</small>	三、三四〇	三、六七〇	三、七九八	一、四六六	一、八三九	二、〇七八	二、二三二
一八・四%	二二・五%	二四・四%	二四・七%	九・九	一二・四	一三・八	一四・五
二四・一%	三〇・〇%	三二・五%	三三・七%	一二・九	一六・五	一八・四	一九・八
拂込資本	積立金	預金	合計	合計ノ全國銀行ニ對スル比率	合計ノ全國普通銀行ニ對スル比率		

の三四・六%から五年には三六・九%に高まつたし、三大銀行のそれは二〇・七%から二一・八%に高まつた。合併をやつた第三十四銀行を除けば、昭和五年中に預金を増加し得た銀行は三大銀行以外には一つもない。おまけに昭和五年には十數行の銀行破産が起つてゐる。昭和六年度は、更にまた巨大な銀行の優越を高めるであらう。大藏省は、この三月末に四十の休業銀行と

第十四表

	五大銀行		三大銀行	
	預金	對全國銀行比	預金	對全國銀行比
昭和四年度	三、二一〇	二五・六%	一、九二三	一六・七%
五年度	三、一八八	二七・七%	一、九七〇	一七・二%
		對全國普通銀行比		對全國普通銀行比
昭和四年度		三四・六%		二〇・七%
五年度		三六・九%		二二・八%

十八の業務停止銀行のあることを發表した。が、その他にも七八十行の開店休業・「睡眠銀行」があつたのだ。(「經濟年報」四、一二七頁)。

レーニンは、「銀行の新らしき役割」を論じた場所で、戦後ドイツでは九つの大銀行が預金總額の四九%を占めたことを指摘した。近時の日本では、八つの大銀行が全國普通銀行預金總額

の恰度四九%を占め、九つの大銀行では五一%を占めてゐる。そしてこの九大銀行は更に、全國普通銀行の所有する公債總額十六億圓餘の四一%と、株券・社債・及び外國證券總額十四億六千萬圓餘の六五%餘を所有する。しかも、この所有公債總額、所有株券社債等總額において、大銀行の占める割合は、それぐ三九%及び五一%に及んでゐる！

第十五表

預金	有價證券	
	公債	株券社債 外國證券
五大銀行計	三、一八八 <small>百萬円</small>	四六九 <small>百萬円</small>
九大銀行計	四、四三六	九五九
全國普通銀行總計	八、六五九	一、四六七
預金割合	三六・九%	五一・二%
公債割合	三九・〇%	六五・三%
株券社債 外國證券割合	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%

六 貨幣資本獨占

五大銀行の資金は、全國銀行の資金總額の二四・七%、全國普通銀行の資金總額の三三・七%を占めてゐる。だが、貨幣資本に對する五大銀行の獨占的地位は、それらの數字が示唆するよりもずつと強大なのだ。

(一) 五大銀行は、その直接の支配下に數十の「子銀行」を持つてゐる。

(二) 五大銀行及びその「子銀行」や「系統銀行」に屬さないところの資金は、七八百もの多數銀行の手に分散されてゐる。そして、これらの多數銀行は、さらでだに少ない各自の「資金」の大部分を「不良貸付」に固定せしめ、貨幣資本の貸付者としての能力をますます失つてゐる。

(三) 群小銀行は、それ自身、大銀行に頼んで金を預かつて貰つたり、貸付を受けたりしなければならぬ地位にある。

- (四) 然るに一方、五大銀行は、三百以上もの支店の網を全國に張り廻してゐる。
- (五) おまけに四つの大銀行は、十三億の貨幣資本を擁する四大信託會社や十五六の大保險會社と結びついてゐる。

七 巨大銀行の支配

かくして、この貨幣資本の獨占は、全體としての銀行資本＝貨幣資本に對する巨大銀行資本の支配を可能・必然ならしめた。

その支配力によつて五大銀行は、(一)銀行全體の預金や貸出の利率を決定する、(二)公債や社債の起債市場を獨占する、(三)更に一二の特殊銀行と共に資本の輸出入をも獨占する。——これらの銀行の許諾なしには社債も公債も發行され得ない。公社債の利率も専らこれらの銀行の意向によつて決定される。そして、これらの獨占が更にまた、巨大銀行の、爾餘の銀行全體

に對する支配力を強めるのだ。

巨大銀行が、公債の起債市場を獨占したり、また——例へば安田銀行の如く——巨額の國庫金を取扱かつたりして、經濟的にもすでに國家と緊密に結合してゐることは、それ自體で特殊の重要性がある。だが、一層根本的に重要なことは、これらの巨大銀行と産業企業との結合及び融合であり、前者の後者に對する支配の關係である。

銀行の與へる信用のます／＼多くが資本信用となり、従つて、所有者に對しては常に貨幣資本形態をとるところの銀行資本のます／＼多くが、産業企業において生産資本として作用するにつれて、銀行と産業資本との結びつきは深くなつてきた。そしてそれと共にます／＼産業企業は銀行に依從するやうになり、銀行の支配を受けるやうになつてきた。かゝる支配關係はどうして生じたか？

根本的には、生産及び資本の集積の結果である。生産及び資本の集積が、吾々の見たやうな非常な高度のものになると、産業企業の新設・擴張に巨額な資本を要することになる。従つて

多數の個人的資本を集めて大きなものにする株式組織の手段をもつてすら、所要の資本を調達することは困難となり、どうしても銀行からの借入が必要となる。わけでも固定資本部分の非常な増大のために、流動資本のみならず、固定資本の供給をも銀行から仰がねばならなくなる。

ところが、新らしく投下され得る貨幣資本は種々なる形態で殆どすべて銀行の手に集積されてゐる。そこで個々の産業企業が、相互の競争にうち勝つて、剩餘價値の獲得を続け得るかどうかは、所要の資金を銀行から借り出すことが出来るかどうかには依存するやうになつてきた。銀行は、産業企業の死命を制し得る地位に立つてきた。銀行資本は産業資本よりも集中されやすい。前には、多くの銀行が、一の産業企業に對して貸付の競争をした。しかるに今では、多くの産業企業が、一つの銀行に對して借入れの競争をやる。

巨大銀行は今や、集中された龐大な資本力をもつて全産業企業に臨むのだ。五大銀行が驅使する數十の子銀行や、全國に張り廻す支店網や完全に我物としてゐる起債市場の獨占などは、

爾餘の群小銀行に對する獨占的地位を示すと同時にまた、一層強い意味において産業企業に對する彼等の支配力を現はすのだ。

巨大銀行の、産業企業支配への進出は、最近數年間の日本ジャーナリズムの最も人氣あるトピックスの一つとなつた。従つてまた獨占と金融資本の研究も輩出した。讀者諸君は、一週間分の諸新聞の經濟記事を精讀しただけでも、大銀行による産業支配に關する無數の「教訓」を得るだらう。この支配は、内容にも形態にも、若干の「特殊性」を持つてゐる。それは主として、巨大銀行の支配の日本における發展が、没落期資本主義の地盤の上に生じてゐることに基づくのだ。が、こゝはまだその點に論及すべき場所でない。

八 銀行資本と金融資本

いづれにせよ、『銀行は、——とレーニンは書いてゐる——、特定の資本家達のために當座

勘定をひらき、一見したところ全く技術的な、ひとへに援助的業務と見做すべき機能を營んでゐる。ところが、この業務が巨人的な規模のものになると、一握りほどの獨占者達は、彼等の銀行の種々なる取引關係や當座勘定やその他の金融諸業務を通じて、先づ個々の資本家達の營業狀態を正確に知ることが出來、次には信用を擴張したり縮小したり甘くしたり辛くしたりして彼等に壓力を加へてもつて彼等を統制することが出來、やがては容赦なく彼等の運命を決定することが出來て、彼等の収益性を決定したり、彼等から資本を引上げたり、又急激に大仕掛に彼等の資本を増加する力を與へたりして、かくして遂に全資本主義社會の商業及び産業上の諸業務を自己に従屬させてしまふのだ……』。

何人も、日本における巨大銀行が、「一握りほどの獨占者達」のために、この「新らしき役割」を演ずるに至つたことを疑ふ者はないだらう。

讀者諸君はすでに、五大銀行が、銀行に所有される株券及び社債全體の四〇%——その價格十二億圓——を掌中に收めたことも知つてゐる。そして明らかにまた、これらの巨大銀行は、

その龐大な資本力をもつて、もろくの産業及び商業企業における最も有利で安全な貸付及び投資範圍の獨占に向つて闘つてゐる。そして、それによつてますます爾餘の銀行に對する彼等の獨占的地位を強めてもゐる。

が、この巨大銀行の支配については早くも幾つかの錯覺が生じてゐる。銀行資本が支配的な資本であり金融資本であるとする見ると見る錯覺はその一つである。

現在の段階においてさへも、銀行資本が支配的な資本なのではない。現段階における支配的な資本は、産業資本でもなければ銀行資本でもなくて、しかもまた産業資本でも銀行資本でもあるところの、最高最大の多面的・全面的な獨占資本である。それが金融資本なのだ。この獨占資本こそが、「銀行資本の支配」といふ形式において、資本全體の上に君臨する。そして「一握りほどの獨占者達」が、この最大の獨占資本——金融資本——を掌握する。

銀行による産業企業の支配は、かゝる最大の獨占資本の利益のために、言ひ換へれば、その掌握者たる「一握りほどの獨占者達」の爲に、なされるに過ぎないのだ。

金融資本は産業資本と銀行資本の融合した資本であるといふ定義は、レーニンが適切に指摘したやうに、金融資本の最重要な要素が忘れられるや否や役に立たないものになる。そして最重要な要素とは、——定義の創定者たるヒルファディングも詳論してゐるところの——資本主義的独占の役割である。レーニンの言葉を借れば、『生産の集積、それから發生する独占、銀行と産業との融合及び合成、——これが金融資本の發生史と、その概念の内容を特徴づける』のだ。

資本の一の發展段階としての独占を離れて金融資本はない。銀行資本と産業資本との單なる「融合」は、過去にも多かれ少なかれ存在したし、また現に、ちつぽけな没落に瀕した地方銀行を通じても生じてゐる。だが、そんな風に「融合」した資本がいち／＼金融資本であつてはたまらない。或る好事家がしたやうに、日本にはいま何億圓の金融資本があるかなど、算盤をとつて見たりすることが如何に馬鹿氣てゐることか——

吾々はすでに日本における生産及び資本の集積が如何に高度に達したかを見た。

日本における金融資本を十分に理解するためには、吾々は先づ、かゝる集積に基づいて如何に産業部面における獨占が發展したかを知つておかねばならぬ。こゝでの關聯においては、ただ、巨大銀行の獨占的地位を異常に強大ならしめてゐる最大の要素は、これらの銀行の資本が日本における最高最大の多面的・全面的な獨占資本の重要構成部分をなすといふ事實に存することを指摘するに止めておく。

では、産業部面における諸獨占は如何に發展してゐるか？

第五章

産業部面の諸独占

一 獨占の段階

今から七年前の大正十三年の日本には、紡績その他二三の産業部門がカルテルらしいカルテルを持つてゐるだけだつた。獨占形成は、一見尙ほ例外的な現象に見え、たゞ資本の發展を根本的に分析し得る少數者だけが、日本資本主義の新しい段階の到來を確認し得たに過ぎなかつた。が、それから四年後の昭和二年になると、光景は一變する。およそ二十にもものぼる産業部門の資本家はもうカルテル形式の嵐の中に立つてゐた。

ひろん、當時のカルテルの多くは未だ低度のものであり、結成Ⅱ崩壊Ⅱ再結成のひどいゴタゴタを繰返してゐた。が、それにも拘らず吾々は、生産や資本の高度の集積・集中及びその他の諸發展の觀察に基づいて、次のやうに言ふことが出來たのだ。『日本資本主義は、二つの意味に於て明らかに獨占の段階に入込んでゐる。(一)獨占的地位を有する二様の大資本(即

ち國家資本及び二三の巨大コンツエルの資本)が、我國の經濟生活にとつて決定的な意義を持つて來た。(二)主要産業の各部門に於ても、競争の自由ではなしに、競争の制限乃至廢止が、原則として要求され、承認されてゐる。』(拙著帝國主義研究第三章一三四頁)。

利潤率の低落は、否應なしに資本家をカルテル形成に驅り立てた。一定範圍に於ける競争の廢止にまで驅り立てた。その利潤率低落は、二重の要因によつて生じてゐた。(a)高度の資本集積、従つて資本構成の高度化、(前章参照)——それらがすでに全面的な自由競争を不可能ならしめてゐた、謂はゞ一般的な要因。(b)更に、特殊の要因としては、日本資本が戦時にもものにした所の、亞細亞Ⅱ南洋市場の獨占が破れたといふのに、國內では戦後のインフレーション政策が美事に破綻した。(拙著「没落資本主義の第三期」第四章)。

二 戦後インフレーション期の獨占形成

高度の資本集積が與へられる時、競争と蓄積とがもたらすところの資本の過剰と生産能力の過剰とを克服して利潤率を高めんとする資本家的努力は、獨占形成に導かずにはゐない。しかるに、戦後の日本資本主義は、高度の集積と共に途方もない過剰資本—過剰生産能力を持つたのだ。

戦前に於ける資本集積はすでに若干の産業部門のカルテル形成を可能ならしめる程度に達してはゐた。が、熱病的な戦時景氣は、カルテル化を一時不用ならしめた。ところが戦後には、戦時にきちがひじみた蓄積をやつた日本資本主義はそれ自身決定的に獨占化の段階に入込むと同時に、また全世界の資本主義と共にどうにも抜け出せぬ「一般的危機」の中に落ち込んだのだ。

資本主義の一般的危機の一局面としての一九二〇——二一年の世界經濟恐慌は、資本主義日本を震源地として勃發した。日本ブルジョアジ―は、特殊のインフレーション政策によつて息づくひまを得ようとした。と同時に一方、「整理」と合理化と獨占形成と帝國主義的進出とに

よつて過剰資本の重壓から逃れ出やうと試みた。獨占形成は、生産制限によつて價格を釣り上げるために、關稅や補助金から特殊利潤を引き出すために、そして激化する世界市場爭奪戦に飛び込むために企圖された。が、インフレーション政策は、整理・合理化の要求と矛盾した。獨占形成の要求とさへ矛盾した。利潤率低下の傾向は執拗に自己を貫いた。そして遂にインフレーション政策の埋葬として金融恐慌が來た。

戦後のインフレーションは、二三の歐米資本主義國における合理化景氣ほどの景氣も齎しはしなかつた。しかも、その「反動」は、金融恐慌は、どこにも負けぬ激しさでやつて來た。かうした際における資本家にとつては、カルテル形成の要求が熾烈であると同じやうにまたカルテル形式の實現は困難だ。一方ではもうどうしてもカルテルでなければならんといふことになつてゐながらも、カルテルに纏められるべき筈の諸企業間の對立・闘争は却つて激化する。強い奴はますます貪然になり、今こそ相手を叩きつぶして野望を遂げる時だと思ふから、容易に協定をやらうとしない。弱い奴は弱い奴で、ヒドイ條件で協定を強ひられるのをこはがつて遂

巡する。おまけに強い奴同士が又いがみ合ふ。

かくて、——今から四年前の昭和二年には、カルテルはすでに主要産業部門の大部分に波及して居りながら、多くは未だ低度の不完成カルテルに過ぎなかつた。

三 獨占形成の進展と高度化

だが、資本家は資本の至上命令に忠實だつた。資本集中の法則は冷酷に自己を貫徹した。恐慌は、集中と獨占化を激成する。弱小資本の或る者は排除され、或る者は併吞され、或る者はさうなる前に屈服して慘めな協定條件を承認した。

戦後のインフレーション期において一番うまい汁を吸つてゐた銀行までが、今や自身の利潤低下を「體驗」した。金融恐慌で震へ上つた彼等は、デフレーションへの轉換に備へつゝ、きんちやくの紐をじつとひき締めてそして「不良貸付」の回収と整理とを急いだ。彼等は、どい

つにもこいつにもしこたま貸してゐる。そこで、自己の債權を活かすためにも、また自分の利潤を引き上げるためにも、彼等は眞赤になつてカルテル化・獨占化を急ぎ立てた。

銀行は今や金融資本の支配の機關として最前面に乗り出して來た。

金融恐慌以後、及び特に第三期恐慌—解禁恐慌以後のめまぐるしい獨占形成の運動は、四つの主要な線に沿ふて進んでゐる。(一)未組織産業のカルテル化、(二)カルテルの強化とシンジケート化、(三)企業合同、(四)巨大コンツェルンへの併呑及び結合。

今ではもう二十五以上の産業部門が多かれ少なかれカルテル化してゐる。(資料一参照)

銑鐵部門は昭和元年に早くもシンジケート化してゐた。昭和三年及び四年には揮發油、硬化油、丸鋼、石灰窒素、精糖、ビールなどの諸部門にシンジケート化が起つた。シンジケート化の波は、昭和五年になると著しく高まつて、石炭(常磐炭)、薄鋼板、セメント(關西)、洋紙、板紙(輸出)、製粉、分密糖の諸部門を襲ひ、昭和六年には更に、厚鋼板、銅(輸出)、カーバイト、硫安、燐肥、セメント(全國)、ラミー糸、綿ネル、蟹罐、等々の諸部門を捲き込

んだ。

四 独占支配下の日本資本主義

同時に一方、石炭、鋼、銅、洋灰、晒粉、酒精、製紙、人絹、紡績、製粉、砂糖、等は、完全カルテルにまで發展した。そして一二のものゝ外は、國內市場を完全に独占する。(言ふ迄もなく、絶對的な意味で完全な独占などはない)。

數へ切れぬほどの企業合同の多くは、カルテルの強化及びシンジケート化の前提條件として役立つた。そして多くの場合、カルテル内の支配的大企業を益々強大ならしめた。

かくして今や石炭における二大企業、鉄鋼、及び銅における四大企業、洋灰及び製紙における二大企業、人絹における五大企業、紡績における四大企業、生糸における三大企業、毛織及び製粉における二大企業、砂糖における三大企業、——これらはみな、それ〴〵のカルテル内

において壓倒的な力を持つ。

カルテルは、現時日本の産業部面における獨占の主要形態である。が、それだけなのではない。カルテルによる獨占と並んで、一個の巨大會社が支配するところの、石油獨占、造船獨占、硝子獨占、製麻獨占、ビール獨占、等々がある。更に電力では五大會社が、海運では二大會社及びその新しい結合が、そして木材でも二大企業が、獨占的地位を占めてゐる。

更にまた、鐵道、電信、電話、鐵鋼、造船、軍需工業、等々における老大な國家資本は、或は單獨で、或は私的資本と結合し交錯して、がつしりと獨占の根を据えてゐる。

それだけで見ても、獨占の支配はもはや決定的である。獨占はすでに、基本的な鑛業及び重工業と、動力産業と、化學工業と、軍需工業と、主要建築材料と、主要食料品工業と、主要輸出品工業とを占領した。

株式會社拂込資本が一億圓以上に出る最大産業部門は十五部門だが、そのことごとくが獨占化してゐる。鑛業及び工業の株式會社拂込資本の總額は約五十八億圓にのぼるが、そのうちの

約四十五億圓——七七%——までは、多かれ少なかれ独占化した産業諸部門に屬してゐる。資本家の私的諸独占は、今や、日本の鑛業及び工業の生産する價格總額の恐らく八〇%を支配し、鑛山労働者總數の九七%と、近代的工場労働者總數の六〇%とを自己の直接搾取下に縛りつけたのだ。(資料二参照)

第六章 金融資本

一 二二三の巨大コンツェルン

銀行も本來は産業支配の機關でなかつたやうに、コンツェルンは始めから獨占の一形態として發展したものではない。コンツェルンは、本來、資本の集積及び集中の發展過程において、大資本を掌握し得た少數資本家がその統一的な企業財政的指導の下に結合したところの、形式上の獨立性ある諸企業のグループである。だが、生産及び資本の集積がひどく高度になつて獨占が生じ、産業資本と銀行とが否應なしに融合して金融資本にまで發展してくると、このコンツェルンはまた金融資本の多面的・全面的な獨占の組織形態の一となり得るのだ。

獨占資本主義の日本には、目星しいものだけでも一ダース餘の大小コンツェルンが見出される。幾つかの商業コンツェルン——鈴木等々——は、戦後の諸恐慌にうちのめされて死滅した。若尾、藤田、松方、森村、大川、の諸コンツェルンも没落を急いでゐる。が、大倉、古河、久

原、淺野、等々の鑛業及び工業コンツェルンは、相對的にか絶對的にか衰退は示しつつも存在する。そして、これらすべてのグループの死滅・没落・衰退の反面こそは、二三の巨大コンツェルン——三井、三菱、住友、安田、——のすばらしい發展であり、膨脹であつたのだ。

巨大コンツェルンの資本は、産業部面の諸獨占の上に支配的地位を確立した。如何にしてか？

(一) 巨大コンツェルンは、おの／＼數百の企業を結びつけてゐるが、特に、重要諸獨占の大多數において決定的支配力ある大企業を結びつけてゐる。(第一表を見よ)。そして、それによつて先づ諸獨占の政策を決定する。

(二) それだけでない。巨大コンツェルンは、自己に屬する大企業が支配力を持つ獨占體内の他の諸企業や、自己の屬する大企業が未だ決定的支配力なき獨占的諸産業(銅、生糸、紡績、等)の諸企業や、自己との直接の結びつきの弱い獨占的諸産業(石油、電氣、瓦斯、等)の諸企業に對しても、(a) 自己の巨大な商業部門(三井物産、三菱商事、安田商事、等)を通じて、

或は原料・機械・等々の生産手段を供給し、或は彼等の製品を販賣することによつて支配力を強

産業部門		決定的支配力ある企業を有するコンツェルン		備考
石炭	鐵鋼	三井	三菱	(一) 鐵鋼では國家企業が大きい。 (二) 配力ある規模のものではない。 (三) *印の部門ではコンツェルンに結びついた大企業は極めて有力ではあるが、決定的支配力がある。
*銅		三井	住友	
造	船	住友	三菱	
電	機	三菱	三井 住友	
織	機	三菱	三井	
セメント		三井	安田(淺野)	
板ガラス		三菱	住友	
電	球	三井		
製	紙	三井		
窒素(硫安)		三井	三菱	
樟	腦	三井		
人	絹	三井	三菱	
*生	糸	三井		
紡	績	三井	三菱	
製	麻	安田		
製	粉	三井	三菱	
ビ	ル	三井	三菱	
砂	糖	三井	三菱	
海	運	三菱	三井 安田(淺野)	

めてをり、(b)更にまた、自己の巨大な銀行等々を通じ、ファイナンスとしての強力な支配の網

を張り廻してゐる。

日本資本主義は獨占の支配下にある。そして諸々の獨占體の支配者は二三の巨大コンツエルの資本なのだ。

二 縦斷結合を中軸とする最強大な獨占體

三井、三菱——及びヨリ劣つた規模において住友——の巨大コンツエルンは、重工業及び化學工業を中心として、その原料・燃料の採取乃至は購買から、動力、精煉、製作、加工、運輸、倉庫、販賣に至る諸企業を縦斷的に結合する。この縦の結合は、諸外國に多く見られる様な、石炭資本のグループと鐵鋼資本のグループと造船資本のグループなどによつてつくられた縦斷的聯合體とは異つてゐる。この巨大コンツエルンにおける縦の結合は、採炭も製鋼も造船も海運も——何もかも、全く同一の巨大資本によつて統一的に經營されるところの縦斷體系な

のだ。

縦断結合は、それ自身では必ずしも独占を形成するとは限らない。しかるに、日本の巨大コンツェルンの縦断結合にあつては、縦に結ばれた巨大諸企業の多くが更にまた横に——カルテルに於てか單純にか——それらの産業部門を独占的に支配する。このことは、前記の諸事實——即ち非常に多數の企業を結びつけ、しかも独占的産業の大多數に於いて決定的優位を占める、等——と相俟つて、この重工業等の縦断結合を中軸とする巨大コンツェルンそれ自身をば、一の最強大な独占體たらしめてゐる。

巨大コンツェルンの独占的地位は、むしろ個々の原料独占や生産技術独占にも基づいてはるが、全體としては資本独占に基づいてゐる。そしてその資本独占が更に原料独占や生産技術独占を強めてもゐる。が、資本独占は何よりも先づ次の事態に見られるのだ、——多くの重要産業部門においては、巨大コンツェルン所屬の大企業の決定的優位を脅かし得る新企業を、巨大コンツェルン以外の資本をもつて新設することは至難であるし、まして、巨大コンツェルン

に拮抗し得る新コンツエルンをつくることなどは思ひも及ばない。

實に、資本獨占こそは、ますます、あらゆる獨占の基礎となりつゝあるものなのだ。

三 資本獨占の一表現としての三井物産

かうした資本獨占の極めて興味ある現はれば、巨大コンツエルンの商業部門が占める獨占的地位である。

三井物産は、三井コンツエルンの商業部門に過ぎない。その「物産」が、國內及び海外の要所々に二十五の支店、百以上の出張所、何千人かの派出員、常置員、駐在員、を持ち、一億圓の拂込資本を擁して年々十二三億圓の商品販賣をやつてゐる。そして恐慌年度の昭和六年上半期にさへ六百五十萬圓（即ち拂込資本に對し年率一割六分）の高利潤をあげた。

昭和三年度における「物産」の國內商品販賣額は四億二千萬圓、輸出貿易は二億九千萬圓、

輸入は二億八千萬圓、外國間貿易は二億七千萬圓にのぼつた。物産は、三井コンツエルンに結びつけられた巨大諸企業の製品——鐵鋼、諸機械、セメント、石灰窒素、人絹、砂糖、小麥粉、等々——の一手販賣をやり、八幡製鐵所製品、人肥、硫安、北海道木材、臺灣米、等の巨量を販賣し、内地産石炭の六〇%を扱つてゐる。輸出では、生糸及び砂糖の三〇%、機械の四〇%、小麥粉の四五%、石炭の五〇%、樟腦の八〇%、等々を占め、輸入では、米及び豆粕の二〇%、機械の二五%、砂糖の三〇%、硫安の三五%、小麥、麻、燐鑛石の四〇%、錫の五〇%、羊毛トツプの八〇%、等々を占めてゐる。(石油と銑鐵の數字は明かでないが巨額にのぼること疑ひない)。(資料一参照)

「物産」は更に、棉花の輸入と綿製品の輸出とに於いて支配的地位を占める「東洋棉花」を子會社として持ち、「獨逸物産」をドイツに、「佛蘭西物産」をフランスに、それ／＼子會社として持ち、更にまた外國製機械の日本に於ける一手販賣權の二百四十五種を持つてゐる。等等。(「東洋經濟」五年一月號参照)。

明かに、巨大コンツエルンによる生産部面の諸独占は、かうした流通部面の独占によつて異常に強められてゐる。(資料一参照)

一般に、独占と金融資本とが發展するにつれて、商業資本は後退する。戦後の日本にあつても、單獨の大商業資本や大小の商業コンツエルンは相次いで倒壊した。だが、全體としての商業資本の後退にも拘らず、巨大コンツエルンの商業部門——三井物産、三菱商事、等——は却つて發展し、ますますその独占的地位を強めてきた。幾分か特異なこの發展は、資本主義日本が後進的な原料機械輸入國として發展し、また今なほ過小農制農業及び中小工業の廣汎な殘存を持つ等々の事情にもよる。が、しかし、法律独占(特權)でもなければ独占化し難い商業資本が、かくも独占的地位を固めてゐるといふことは、疑ひもなく強力な独占資本に基づくものだ。

四 多面的・全面的な獨占

かやうに資本獨占到に基づく最強大な獨占體としての巨大コンツエルンは、當然にまた、その獨占が多面的・全面的であることによつて特徴づけられてゐる。

昭和二年には頑強に日本の獨占資本主義を否定してゐた高橋龜吉氏が昭和四年に調べたところによると、三井コンツエルンは、持株の方法のみによつても百二十七會社を結びつけ、その範圍は鑛業、動力、重工業、機械、化學、纖維、食料品、銀行、保險、信託、商業、貿易、倉庫、土地建物、等々における二十數部門にわたつてゐる。三菱コンツエルンも同様に百十八會社を結びつけ、ほど同範圍の諸部門にわたつてゐる。そして前者は八九十の會社及び銀行に、後者は六七十の會社及び銀行に、コンツエルンの主要人物を重役に入れてゐる。

更に住友コンツエルンは四十九會社を、安田コンツエルンは八十一會社を結びつけてゐる。

これにもし、持株以外の方法によつて結合し支配し統制する企業の數を加へるならば、どんなことになるか知れたものでない。

五 支配的金融資本

以上に於て吾々は、(一)日本資本主義は獨占の支配下にあること、(二)諸々の獨占體の支配者は二三の巨大コンツェルンであること、(三)巨大コンツェルンそれ自身が最強大な獨占體であること、(四)彼等の獨占的地位は、就中、強力な資本獨占に基づくこと、(五)そして彼等の獨占は多面的・全面的な獨占であることを確認した。

が、吾々は、かくも強大な資本獨占と、かくも多面的・全面的な獨占とを可能ならしめてゐるものは何であるかを未だ明らかにしなかつた。けれどもそれは、吾々が前章に述べたところの、資本の發展の現段階の本質及びそれに基づく巨大銀行の制覇の事實を想起するや否や明瞭

するだらう。

吾々が前に見たやうに、現時の日本ではすでに、産業資本と銀行資本の融合が高度に發展し、大多數の産業企業が銀行に依存し、従つて銀行は産業企業の死命を制し得る地位に立ち、そして恐ろしく集中された老大な資本力を有する三四の巨大銀行が貨幣資本の獨占をもつて全産業企業に臨んでゐる。しかるに、かゝる巨大銀行こそ、正に三四の巨大コンツェルンのものなのだ。

巨大な諸コンツェルンの最強大な獨占的地位を基礎づけてゐる強力な資本獨占は、何よりも貨幣資本の獨占到に負ふてゐる。巨大な銀行、信託、保險、等による貨幣資本の獨占——それは、彼等の資本獨占のための全く新らしい特殊の條件であり、そして決定的な條件である。産業資本と銀行資本との融合が高度に發展した「獨占の段階」においての、貨幣資本の獨占を我物としないでは、いかなる億萬長者でも、こんな強力な資本獨占を持つことは出來ないのだ。三井及び三菱コンツェルンの「主人」たる一握りほどの億萬長者達が——現在彼等のしたやうに

——四五千萬圓の出資によつておの／＼十二三億圓の貨幣資本を支配下に置くことが出来なかつたなら、彼等は決して日本の独占資本主義の最高の主人とはなり得なかつたらう。

同じ事情が、巨大コンツェルンによる独占の多面的全面的な性質を説明する。独占の段階において産業企業を支配する「新らしい役割」を得た巨大銀行の發展なくしては、それらのコンツェルンは決して諸々の独占の支配者たる最強大の独占體となり得はしなかつたのだ。自己の銀行を独占的な巨大銀行として持つ迄は、彼等はたか／＼幾つかの「財閥」であるに過ぎなかつた。彼等は決して、すべての重要産業諸企業の競争の條件を、——従つて独占の條件を——左右し得るやうな独占王ではあり得なかつた。

全事態の根柢に横たはるものは、独占を生み出すほど高度に發展した生産及び資本の集積・集中であり、それと共に必然的に生じた産業資本と銀行資本との融合及び合成である。

この新しい物的基礎の上に發展した三四の巨大銀行は全く新らしい役割を得た。前にはコンツェルンの主要企業——即ち三井では「物産」や炭坑、三菱では海運や造船企業——の出納係

としてのそして出来るだけ豊富な流通信用をそれらに供する任務を課せられてゐた三井銀行や三菱銀行は、今や獨占的巨大大銀行として、コンツェルンのために尨大な資本そのものを調達・供給し、コンツェルンの資本の獨占地位と獨占的領域とを維持し擴大するため、それを運用し分配しつゝ、コンツェルンをしてますます巨大な獨占利潤を吸ひ取らしめるために諸々の銀行及び産業企業を支配し統制することを主要任務とするに至つた。

かくして今や、如何なる資本家も巨大コンツェルンの資本の援助なくしては、既成の獨占體に對する競争企業をつくることは出来ないし、そしてたゞ巨大コンツェルンの資本の支持ある時にのみ新しい獨占を形成することが出来るのだ。かやうに、資本として決定し得る限りにおいて諸々の獨占の運命を決定するところの力こそは、即ちその力における特殊の無競争状態こそは、此の資本による全面的な獨占を意味してゐる。

かくして巨大コンツェルンの資本は、最高最大の多面的・全面的な獨占資本としての金融資本にまで發展した。支配的金融資本にまで發展した。